

固定資産税課税免除申請書

令和 年 月 日

田 辺 市 長 宛て

住所又は所在地

氏名又は名称

田辺市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の特別措置に関する条例第2条の規定により、次のとおり課税免除を申請します。

課税免除を受けようとする指定集積業種の用に供した建物	所在地	家屋番号	種類	構造	床面積	取得年月日	取得価額
					m ²		① 円
					m ²		② 円
同上に係る土地	所在地	地番	地目	地積	取得年月日	取得価額	
				m ²		③ 円	
				m ²		④ 円	
課税免除を受けようとする指定集積業種の用に供した償却資産の取得価額	種類				取得価額		
	構築物				⑤ 円		
指定集積業種の用に供した償却資産の取得価額	種類				取得価額		
	機械及び装置				ア 円		
	車両及び運搬具				イ 円		
	工具器具及び備品				ウ 円		
	計（ア＋イ＋ウ）				⑥ 円		
（①＋②＋③＋④＋⑤）の額						円	
新設し、又は増設した設備に係る事業の種類、名称及び所在地等	事業の種類						
	事務所又は事業所の名称						
	所在地及び電話番号						
	この申請に回答する担当者						
	青色申告の承認の有無						
	事業の用に供した日		年 月 日		事業年度	月 日から 月 日まで	

《添付書類》

※裏面に記載

受付受領	決済	処理担当	処理日付	備考	受付簿手入

《添付書類》

- (1) 設備の新增設に係る事業の概要及び主要製品名を示す書類、並びに生産工程の概要を示す書類及び図面
- (2) 新增設事業所における製品の製造工程が一覧できるように図表化し、主要な機械設置等と製造過程との関連を明確にしたもの
- (3) 新增設に係る事業所の年次別建設計画及びその実績を明らかにする書類
- (4) 新增設に係る設備について、事業の用に供した日、取得価格、耐用年数及び特別償却の有無等を明らかにする書類(法人税法施行規則別表第16「減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」及びその附表の写し等 ※特別償却を行っていない場合には、その理由を明らかにした書類を添付してください。
- (5) 工場用建物の敷地となる売買契約書の写し
- (6) 新增設設備に係る増加生産額を示す書類
- (7) 法人にあつては定款、個人にあつては青色申告承認通知書もしくは直近の確定申告書の写し
- (8) 事業所位置図、事業所全体の平面見取図(取得価格の判定の基礎となった工業生産設備、課税免除等の対象となった資産等を明示するもの)
- (9) 取得価格の判定の基礎となった工業生産設備、課税免除等の対象となった資産等の写真
- (10) その他市長が必要と認める書類